

2014 年度の年度目標（案）設定における考え方

職業安定分科会にて検証すべき 2014 年度の年度目標（案）の設定における考え方は以下の通りである。

1. ハローワークにおける職業紹介等

- 就職率、求人充足率、正社員求人数、雇用保険受給者の早期再就職割合
「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成 25 年 12 月 21 日閣議了解）における実質 GDP 等の見通し及び 2013 年度の実績見込みを踏まえて設定。
- マザーズハローワーク事業について
既存拠点については 2013 年度の実績見込み、拡充拠点については過去の拡充拠点の実績を考慮して設定。
- 就職支援プログラム事業について
就職支援ナビゲーターの配置数及び就職支援ナビゲーター支援対象者数等の目安を考慮して設定。
- 求職者支援制度による職業訓練の就職率について
就職率については、これまでの実績等をもとにしつつ、2014 年度以降は雇用保険が適用される就職を対象とした就職率に把握方法を変更したことを考慮して設定。

2. 失業なき労働移動の促進

- 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合について
昨年度実績（61%）を踏まえ、65%以上と設定。
※45 歳以上の支給対象を「離職後 5 ヶ月以内再就職」から「離職後 9 ヶ月以内再就職」した者と改正した（2014 年 3 月）ことに伴う目標の検討は、実績を踏まえ 2015 年度以降検討
- 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について
実績は、雇用情勢や、出向・移籍が困難な異業種間移動が多いかどうかなどにより変動し得るため、2014 年度の具体的な目標値は過去 3 年間の平均成立率を踏まえ、60%以上と設定。

3. 若者の就労促進

- ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数について

目標設定時の直近の実績を踏まえ、2013年度の実績見込みを推計し、2014年度の支援対象者数の動向、わかものハローワークの増設等を勘案し設定。

- 学卒ジョブサポーターによる支援について

目標設定時の直近の実績を踏まえ、2013年度の実績見込みを推計し、2014年度の支援対象者数の動向等を勘案し設定。

- 新卒応援ハローワークについて

目標設定時の直近の実績を踏まえ、2013年度の実績見込みを推計し、2014年度の支援対象者数の動向等を勘案し設定。

4. 高齢者の就労促進

- 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率について

2014度においては、より就職困難性が高い高年齢求職者を支援対象とするため、これまでの担当者制による支援から、チーム支援へと支援の在り方を見直したところであり、2014年度の目標については、2013年度実績を上回る就職率を目標として設定。

- シルバー人材センターにおける契約受注件数について

2014年には団塊の世代全てが65歳以上になり、その多くが労働市場から退出することが見込まれるため、地域における活躍の場を創出すべく、より多くの就業機会を確保していくことが求められることから、前年度以上の受注件数を確保することを目標として設定。